

研究ノート

インド小学校における英語教育リポート —ニューデリーの小学校を訪問して—

山 下 巖

1. インドの教育制度概観

【早見表】

学校制度	8・4・3
義務教育期間	6歳から14歳（日本の小中学校に相当）
学校年度	4月1日～3月31日
学期制	【3学期制】 1学期：4月～8月 2学期：9月～12月 3学期：1月～3月
教育概要及び特色	教育制度は州により若干異なるが、小学校・中学校まではほぼ同じである。憲法改定により、1977年以降中央政府と州が共同で教育事業を行うこととなった。中央政府が教育についての立法権を持つが、財政を担うのは州政府、学校の運営にあたるのは州教育省、地域の教育委員会となっている。2002年から、6歳～14歳児の初等教育を義務化、無償化が実現した。 英国と同様、私立学校がパブリックスクールと呼ばれ、そこでは英語で教育が行われている。これに対して、政府の学校（ガバメントスクール）はヒンディー語で授業が行われているため、高等教育を受けるには、そのための統一試験や入学後の授業が英語であることから、私立学校進学が必須条件に近くなっている。

(外務省HPより)

1. 1. 初等教育

インドでは州政府が教育やその制度を管轄していたため、州によって独自の制度やカリキュラム編成している場合がある。しかし多く州では、表1に示した基本モデルによる学年進行を行っている。それによると、義務教育となる初等教育は8年間、中等教育が2年間、その後、ICSE (the Indian Certificate of Secondary Education) という統一試験により、上級高等学校と工業学校に進路が分かれる。上級高等学校を修了すると、さらにISE (the Indian School Certificate) と呼ばれる上級高等試験により大学進学の道が開けます。この試験制度は、英国で16歳時に受

験するGCSE (General Certificate of Secondary Education) および18歳で受験するGCE A-Level (General Certificate of Education Advanced-Level) といった二つの統一試験と同様の機能を果たしているように思われる。

全ての子どもが初等教育を受ける義務教育期間は、6歳から14歳までの8年間となっており、前期5年と後期3年に分かれており、地域言語・算数・理科と社会科を統合した「環境」・芸術・保健衛生などが主要教科となっている。インドの初等教育就学率は100%とは発表されてはいるものの、地理的・経済的・文化社会的理由や、提供される教育の

質の低さなどを理由に中退する子どもが非常に多く、特に、インド北部とインド南部・都市部と農村部・男子と女子の間に著しい教育格差がみられる。そのため、インド政府は、初等教育の完全普及を目指し、国連児童基金(UNICEF)等の支援を受けつつ、女子教育の完全普及に重点を置いている。

1. 2. 中等教育

中等学校 (secondary school) は、前期2年・後期2年の4年間から成っている。ここでの主要教科は、言語（英語・ヒンディー語・現地語を含む2～3言語）・科学・社会・芸術・保健体育などで、学年末試験で一定の成績をおさめることと統一試験に合格することにより後期進級・進学が可能となる。大学などの高等教育を受けるには、前述のISEを受験し合格することが進学条件となっている。この試験は、各州単位で実施する州共通試験で、上級中等学校の教員と大学教員から構成される州試験委員会により管理・運営されている。ほとんどの大学は、ISEの受験結果により合否を判定するが、インド工科大学(Indian Institute of Technology: IIT)などのように、さらに独自の入学試験を実施している大学も一部ある。なお、少し古い資料ではあるが初等教育終了後、中等学校へ進級するものは約3割にとどまっている。

1. 3. 高等教育

インドの高等教育機関は、universityとcollege大別される。前者は、日本の大学院レベルの教育及び学術研究を中心としているが、後者は、日本の学部レベルの教育を中心に担当する役割を担っている。さらに、Institutions of 9 National Importanceと呼ばれる国家的重點研究機関がある。修業年限は、英國と同様、collegeが3年間、universityのMaster's courseが2年間、M. Phil course（博士課程準備コース）が2年間、Doctoral courseが3～5年である。このうち、Master's courseは、日本の学部4年生レベルに相当し、論文の提出義務はない。また、M.Phil courseは、大学院修士課程に相当し、修士論文の提出義務が伴う。

Universityはcollegeと一体・連結型のaffiliating universityと単独で存立するunitary universityの二種類に分かれる。前者は大学院や研究所のある中央キャンパスと、その傘下にある学部レベルの教育を中心としたcollegeから構成され、後者は日本の大学院大学に近い研究機関となっている。

collegeはインド全土で総数11,000以上にもなるが、affiliated collegeとconstituent collegeに分かれる。やや呼び方が煩雑ではあるが、先述のaffiliating universityと連結するcollegeは、constituent collegeと呼

表1. インドの学校制度

22歳～	大学院修士（博士）課程	
19歳～21歳	大 学	
The Indian School Certificate (ISC) 試験		
17歳～18歳	上級中等学校 (Higher Secondary School)	工業学校
The Indian Certificate of Secondary Education (ICSE) 試験		
15歳～16歳	中等学校 (Secondary School)	
11歳～14歳	上級初等学校 (Upper-Primary School: 後期初等教育)	
6歳～10歳	初等学校 (Primary School: 前期初等教育)	

ばれ、affiliated collegeは、民間の資金を基盤として設立されているものを指すことが多い。constituent collegeは教育内容・学校運営に関して、母体となるaffiliating universityの監督責任下に置かれているため、学位授与などもaffiliating universityが行う。したがって、collegeとはいえ、affiliating universityの卒業生として認定されることになる。例えば、University of Delhiの場合、大学院教育や学術研究の場である中央キャンパスはデリー市内にあるが、市内のみならず近隣都市等にも74のconstituent collegeを有しており、それらの卒業生はすべてUniversity of Delhiの卒業生として認定されることになる。

Unitary universityとしては、デリー南部に広大なキャンパスを持ち、言語教育で有名なJawalnarl Neru University (JNU)などがある。

2. インドの英語教育

インドでは、英語はヒンディー語に次いで準公用語となっているが、近年のITや自動車産業の自国参入にみられるような急激な工業化と、喧噪を極める多国籍的な経済の影響を受けて、日常的ビジネス・シーンにおける一般的で実質上のコミュニケーション手段として使用されている。そのため、日本では外国語(foreign language)として認識されているのに対し、インドでは第二言語(second language)として学校教育の中で扱われており、実践的コミュニケーション能力を育成するのに適した教授法が採られている。下に示したように、TOEFLの平均点も、IBT

(Internet Based Test) と PBT (Paper Based Test) のいずれの成績もアジアでは群を抜いて高いレベル保っている。

先述したように、州によって教育制度が異なるため、英語や英語教育に対する姿勢も異なり、中にはビハール州のように英語に対する抵抗感が強く、交通標識にすら英語が使用されていない州もある。しかし、たいていの州の公立学校では第6学年(前期中等学校の1年)から必修科目として扱われている。また、タミール州などのように、第3学年から早期に取り入れられている場合もある。

特にホワイトカラー層は、州を超えて国内を移動や転勤をすることが多く、州ごとに言語が異なり、転勤のたびに新たな地方言語を習得することが不可能であるため、共通言語として英語を利用している実態がある。つまり国際的な場で優位に立てるということよりも、国内での利便性の方が優先されているのである。

3. クラチ・ハンスラジュ・モデル校 (Kulachi Hansraj Model School)

クラチ・ハンスラジュ・モデル校は、デリーの中心コノートプレイス(Connaught Place)から北西に車で20~30分程のアショク・ビハール(Ashok Vihar)-Phase IIIにある。小学校と中等学校とを併設した私立の一貫校で、総生徒数約7,000人、教員数350人余を誇る大規模校である。さらに、定員約400名規模の幼稚園(pre-school)も付設している。またインフラの整備にも余念がなく、1,000人収容可能な大講堂やメディアラボと呼ばれるマルチメディア教室、理科の実験室、

	CBT受験者数	CBTスコア	PBT受験者数	PBTスコア
中国	24,075	213	74,145	559
香港	8,924	212	59	543
台湾	27,000	202	130	524
インド	62,151	246	291	566
ブラジル	6,728	228	129	551
ロシア	4,606	229	288	547
日本	81,749	188	2,512	484

(TOEFL 2002-2003 data)



クラチ・ハンスラジュ・モデル校

図書館等、理数系科目学習のための設備が特に充実しているように思われた。この辺りインドの国家としての勢いがそのまま反映されている感があった。この辺りが、モデル校という名を冠している所以であろうか。創立は1972年で、“To strive, to seek and to find and not to yield”を校訓としている。

校門をくぐると、前期初等部の教頭先生が迎えに出てくれ、そのまま校長室へと案内してくれた。校長室では校長、後期初等部の教頭、中等部の教頭が揃ってインタビューに応じてくれる歓待ぶりであった。自己紹介等を含んでインドの英語教育全般に関して30分ほど話した後、ダッタ校長 (Ms P. Datta) 自ら校舎内を案内しながら、設備・施設等を説明してくれた。その後、午前中1時間（1年生）、午後2時間（2年生、3年生）の授業を参観した。職員室を含め、校内見学途中で見かけた先生がすべて女性であったため、男性教員はいないのかと尋ねたところ、ダッタ校長は、「インドでは子どもの教育は女性が行うことになっており、本校もその例外ではない。わずかに、上級中等部の保健体育の担当教員の中に男性がいるだけである。」という答えであった。他の教頭先生達はさらにきっぱりと、「男には任せてはおけない」ということを強い語調で話してくれた。

4. 授業参観

先述したように、3時間の授業を参観することができた。その中でインドの英語教育の特徴と思われる点を、「フォニックス

(phonics) を活用した音声指導及び語彙学習」と「協調・発見学習」の2点的に目的を絞ってリポートを試みたい。

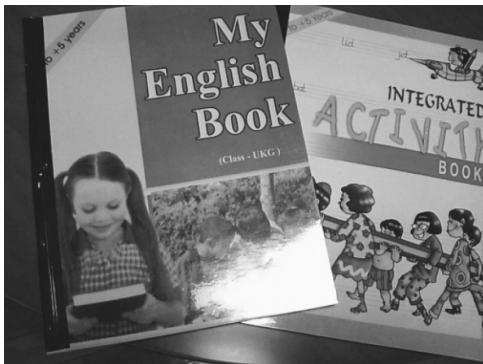
4. 1. フォニックス (phonics) を活用した音声指導及び徹底した語彙学習

1年生の授業のクラス規模は30名程度で、特に少人数制を敷いているというわけではない。ただし当校の場合には、低学年時において、二人の教員によるTT（ティームティーチング）が行われていた。すべての教室に、大型ディスプレイとデスクトップ型パソコンが設置されており、前期初等教育の当たる1年生から4年生までのクラスでは、フォニックスを取り入れた発音・語彙指導を例外なく行っていた。特に統一されたフォニックスプログラムが使用されていたわけではなく、各教員がそれぞれ異なったものを使用していた。その理由を聞いてみると、各自自分の授業手法や目的に合致したプログラムをYouTube等のウェブサイトからダウンロードしているとのことであった。いずれの授業も最初の10分間程度は、生徒全員が立ち上がって踊りながら、ディスプレイに示された単語や絵を見ながら、大きな声で発音の練習を行うハイテンションの時間であった。



フォニックスの実演

続けて、授業は語彙学習と発音チェックへと移った。テキストは2種類あり、一つはいわゆるコースブックに近いものであり、もう一冊はactivity bookと呼ばれる練習問題が豊富に載っている家庭学習用のテキストであ



使用テキスト

る。このテキストは、学校の経営母体である D.A.V. educational foundation が作成しているものである。

まず、生徒全員が A5 判のノートを取り出し、思い思いのページを広げ始めたので、興味深く覗いてみると、20 個前後の英単語が所せましと書かれていた。中には挿し絵と共に英単語が書かれているノートも見受けられた。注意深く眺めてみると、それらの単語は、いずれもこの授業で扱うページのトピックとなっているものであった。すると先生が、黒板に fit, sip, did, win, pig, pet という語を書き、「今日は、あなた達が自分で調べてきた単語を教えてちょうだい。」と生徒たちに呼びかけた。全員が我先にと勢いよく挙手した。ある一人の生徒が指名を受け、前面の黒板まで歩み寄り ‘pet’ の下に続けて ‘wet’ と記した。それから指名を受けた生徒達が、次々と、‘sit’, ‘lip’, ‘pin’, ‘wig’, といった具合に自分で調べてきた単語を書き連ね、10 分もすると、黒板は単語でほとんど埋め尽くされた。中には ‘rid’, ‘rip’ など、日本の高校の英語教科書レベルでお目にかかる語彙もまれていた。

この後、先生は、黒板に書かれた単語を一語ずつ丁寧に意味と発音を確認した、「これらの単語は、みんなが自分で調べた宝物なのだから大切にしてね。」とコメントしたのち、じっくりと時間をかけて、フォニックスの手法を用いて発音練習を行い、意味を確認していた。多少の疑問を感じたので、授業終了後、毎回単語調べを行ってくるのかと子どもたち

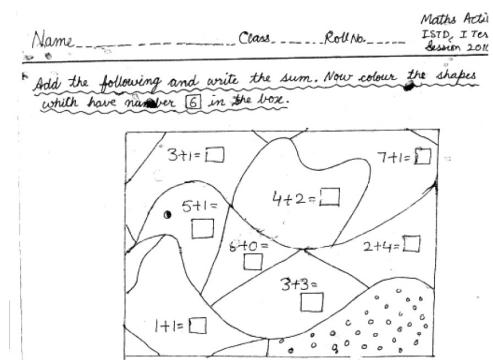
に尋ねると、「ほとんど毎回です。」という答えが返ってきた。教科書の進出単語だけでも 1 ユニットにつき 30 個近い数になるので、それとほぼ同数の関連する単語を自主的に調べてくる子どもたちの好奇心の旺盛さには正直驚かされた。

インドでは、日本でいういわゆる詰込み型の授業をしているのではないかと予想していたのであるが、子どもたちが本来持っている好奇心を巧みに刺激し、自主的な学習姿勢を子どもたちから引き出している授業展開には驚いた。これも英語担当教員としての資質の高さゆえに他ならない。北欧各国によくみられる自律学習を見た思いであった。

インドでは英語学習が社会的文脈の中にしっかりと位置づけられており、各学年の到達目標も明確に打ち出されている。今回参観した 1 年生の授業は、単語学習に終始したある意味では単調な展開ではあったが、学校の先生や教科書、音声教材、音声指導などのあらゆるメディアとの相互作用により実用性に富んだコンテキストを伴って単語が内在化されてゆく。無味乾燥なドリル演習や暗記学習に依存した学習とは、大きく質を異にするのである。

5. クロスカリキュラムと協調・発見学習

授業参観も午後に入り、2 年生の授業を参観した。クラスサイズも午前中に参観したクラスとほとんど同じで 30 名程度の生徒がいた。ここでは、算数との連携で英語を教えている授業が展開されていた。授業が始まると先生



授業で用いられたプリント

は、早速、用意していたプリントを配布し始めた。そこには算数の計算を行って数字を英語で記すことを要求する問題が印刷されていた。もちろん、このレベルの問題は、2年生の生徒なら簡単に答えられるレベルであり、指名された生徒達は樂々と正解を出していた。これはwarm-upであったが、この後には、インドの主要都市の地図とそれらの都市間の道路距離が表で示されており、ある都市からある都市を経由して別の都市まで行くのに、車で何キロメートル走るかという3ケタの足し算と地理の知識を試す課題が提示された。

授業後こういった教科横断的なカリキュラムに関して、授業を行った先生に尋ねてみたが、教科・科目を超えて、特定の学習項目を授業計画に盛り込むことが各学校および各員に義務づけられているわけではないし、テキストにもそういう教科のコラボレーションを利用するユニットがあるわけでもないという答えが返ってきた。たかが英語の単語ではあっても、しっかりと社会的文脈の中に当てはめ、現実生活に近い中で使用して初めて、その概念や意味が定着してゆく場を提供することの重要性を実感した。

この授業の後半では、ちょうど定期試験を1週間後に控えているので、その準備としてテスト対策予想問題を作成し隣の生徒と交換して解き合ってみようという活動が行なわれた。15分から20分で問題を作成し、互いに交換して解答を出そうとすると、解答ができるない問題が出てきた。つまり問題が間違っているのである。単純なスペリングの間違いから複数形にならない名詞にsをつけてしまったもの、時制を間違えているものなど様々な間違いが出てきた。二人だけでは解決できない場合には、前後に座っている生徒に聞いてみる。とにかく自力で問題解決方法を見つけ、予想問題を正しく作成することがこの活動の目標である。子ども同士が使用する言語は、時に英語、時にヒンディー語、或いは、両者が混在したような音声が聞こえてきた。生徒同士が積極的に意見を交換し、正解を見出すことを意図したこの活動は約20分にも及んだ。先生はその間、教室内を歩き回り生徒の様子

1 Give the compound nouns in the following

1. + = _____
2. + = _____
3. + = _____
4. + = _____
5. + = _____

2 Fill in the blanks using Countable and Uncountable nouns.

Scalp, ball, stars, grains, air, sun,
oil, chairs, boxes, water, milk, pencil box

Countable nouns	Uncountable nouns

生徒同士で作り上げた問題

を観察していた。これは、単なるグループ活動形式の学習ではなく、教育の基本的アプローチを子ども同士の協力にゆだねるものである。

Vygotsky (2005) が唱えた「近接発達領域」(zone of proximal development) の考え方に基づく認知発達理論によると、こうした学習者主導の授業手法を用いると、同年代の学習者とともに共同で学習することにより、学習者一人一人を潜在的な発達段階に導いていくのである。同書によれば、近接発達領域とは「独力で問題を解くことで決定される実際の発達段階と、……同年代ではあるが能力のある仲間と一緒に問題を解くことにより決定される、潜在的発達段階との幅を意味する」ものである。Vygotskyの発達理論においては、学習者のこのような潜在的な発達機能が花の“つぼみ”にたとえている。互いに協力し合うこういった学習形態では、まさにこの“つぼみ”をそれぞれの木(グループ)のもとで一齊に開花させることを目標としているのである。特に言語教育においては、グループ活動を行うことで学習者が積極的に活動する雰囲気を作り出し、情意フィルターが下がるとの研究結果も出ている。

近年、我が国でも、英語学習において協調

学習（Cooperative Learning）と呼ばれるグループ活動を中心とした学習形態が新しく確立されつつある。今回参観した授業では、さらに、これに発見学習的な要素を加えた学習者主導型の活動が加わり、新たな学習効果が期待できる。

6. インタビュー

授業参観後、校長室に立ち寄り、ダッタ校長先生にインドの教育全般に関して30分ほどインタビューすることができた。その一部を紹介したい。

筆 者：こちらの学校は優秀な生徒さんが多いように思えます。

ダッタ：本校に入学してくる子ども達は英語が話せる家庭で育っている場合が多く、最初から英語で授業をおこなっています。公立学校（government school）の場合は、事情が異なると思います。

筆 者：前期初等部の授業では、音声と発音指導が中心であったが、これはインド全土の英語教育に言えることか？

ダッタ：そうです。基本的には、まず音声そして知っている単語の数ができるだけ多くすることが重要だと考えております。それから、本校の場合は、コンピュータを各教室に完備しておりますが、そうでない学校も多くあります。そういったところでは、先生が肉声で発音指導を施している場合が多いかと思います。

筆 者：日本では、ネイティブ・スピーカーと日本人教員によるチーム・ティーチングが、行われていますが、インドではどうですか？

ダッタ：インド人の英語教員は英語ができるので、ネイティブ・スピーカーの力を借りる必要はないと考えます。

筆 者：年間シラバスは作成しているのですか？

ダッタ：すべての教科に渡って、一ヶ月単位で各学年の各教科のシラバスを作成



右から3番目がダッタ校長

し、ウェブ上にアップしております。たとえば初等部1年生の英語ですと、9月は‘a’と‘e’の母音の習得、10月は‘i’と‘o’の習得が目標となっております。

筆 者：音声の習得を基軸としてシラバスが構成されているということですか？

ダッタ：我々のテキストを見てもらえれば分かるかと思いますが、最初の一年間は音声や発音と音声に関連した単語の学習が中心となります。

筆 者：初等科でも高学年になってきますと、コミュニケーション力の育成を意識した授業展開となってきますね。

ダッタ：そうです。低学年時から段階的にステップアップしてゆきますが、特にコミュニケーション力を養おうという意識は強く持っているわけではないと思います。日常生活の中で英語を使用できるように育てているだけのことではないのでしょうか。言語を学ぶことの目的は、その言語を使用できるようにすること以外にないと思います。

7. 終わりに

インドの小学校の生徒は、まず音声から英語学習に入る。しかし彼らの英語、とくにその発音は、決して上手なものではない。強い訛りがある。こうした英語は、発音や文法・語彙の面でそれぞれに独特のクセがあり、ネイティブの話す英語とは大きく異なる。しか

しながら、今回訪問したクラチ・ハンスラジュ・モデル校の教員からは、ネイティブ・スピーカーを導入して英語発音の不備を矯正しようという考えは全く感じられなかった。そんなことは一切お構いなく、堂々と自分たちの英語で口角泡を飛ばしながらコミュニケーションを進めていく。ネイティブの英語に近づこうとする意識が驚くほど薄いのである。一方で、TOEFLの成績に目を転ずると、アジアではシンガポールに次いで第2位であり、スウェーデン、デンマーク等のヨーロッパの非英語諸国と肩を並べる位置にいる。

最近、英語を外国語 (foreign language) や第二言語 (second language) として見做す代わりに国際補助語 (international auxiliary language) として捉える傾向がアジアの国々を中心に強まっている。これは、対ネイティブ・スピーカーとしての英語ではなく、互いに英語非ネイティブ間で話される場合が想定されている。日本人英語学習も、英語非ネイティブと英語でコミュニケーションを図る機会が多い。また実際にインドをはじめアジア地域へ出張し、ビジネストークを英語で行っている場合も多々あると聞く。そもそも日本の英語教育も大きく舵を切った方がよい時期に差し掛かっているのではなかろうか。

参考文献

- 河原俊昭・川畠松晴（編）『アジア・オセニアの英語』、めこん、2006年。
- 榎原英資 「文明史から読み解くインドの時代再び」 『Harvard Business Review』2005年5月号、ダイアモンド社、2005年。
- ヴィゴツキー, L 柴田吉松・宮坂ゆう子訳 『ヴィゴツキー 教育心理学講義』、新読書社 2005年。